
英語教員が、英語教育政策についてどう思うのか？

—とある大学におけるケーススタディー—

ウンサーシュッツ・ジャンカーラ (立正大学心理学部 准教授)

How do English teachers feel about English education policies?

—A case study of one university—

UNSER-SCHUTZ, Giancarla (*Associate Professor, Rissho University Faculty of Psychology*)

Abstract

Japanese English educational policies have been subject to many changes as the socio-political climate has advanced over time. Although English teachers are greatly affected by such policies, this has made it sometimes difficult for teachers to keep up; barriers to obtaining information about current policies have also meant that teachers may not always feel like they are fully aware of what is being asked of them. This is especially true for mid-tier universities, to whom educational policies are not directly tailored. This article reports on a survey on teachers' awareness of English educational policy at one university, which is part of a larger research project using the university as a qualitative case study on the reception of English education policies at mid-tier universities. Although teachers reported being somewhat positive about one core idea from recent policies—the development of *gurōbaru-jinzai* 'global talent', or individuals prepared to work in internationally diverse environments—they were less positive about the appropriateness of these policies for themselves and the Ministry of Education's attempts to share information with teachers. Systemic institutional issues may be part of the reason for this: Many teachers felt that the university was dependent upon adjunct instructors and that there were not enough English teachers; they also reported desiring better networks between English teachers. Improving these issues, as well as developing the channels by which the Ministry of Education shares policy information with English teachers, would likely go a long way to improving teachers' attitudes and beliefs about English education policies.

Key words : English education, educational policies, global talent

キーワード：英語教育、教育政策、グローバル人材

日本における英語教育政策

大学における英語教育の改善および国際化が、文部科学省の数十年来の英語教育政策目標として進められてきた。これらの目標はおおむね満たされていない（文部科学省，2015）ことが、周知の事実であるが、時間の経過とともに英語教育を包括する社会政治的状況も変化してきており、それにつれて、文部科学省の焦点にも変化が見られる。最大の変化は、internationalism（国際化）から globalism（グローバル化）への変遷（Nakane, Otsuji, & Armour, 2015）と、文法中心の教育法から、コミュニケーション、つまり話す能力を中心とした教育法への変遷（Kubota, 2002）である。たびたび話題になっている英語の大学入試の四技能重視（話すこと・聞くこと・読むこと・書くこと：その重視傾向について早瀬・林・江

口，2018を参照されたい）等も、上記の変化の裏返しだといえよう。

そういった変化による結果の一つは、文部科学省が近年バズワードとして取り上げることが多い「グローバル人材」、つまり日本国内外、多様に活躍できるという人材の育成への注目だろう。内閣府によって2011年に結成されたグローバル人材育成推進会議以来、グローバル人材の育成を推進する取り組みが文部科学省によって給付される助成金の受理条件になっていることも多く、日本の英語教員がないがしろにできない概念となっている。その中でも、グローバル人材の推進の重要な一角は、大学における英語による学位プログラムの開発となっている（Brown, 2014）。その動向には2つの目的が潜んでおり、国際的な環境で活躍できるように高度な外国語能力（＝英語能力）の持っている日本人の人材育成が狙われてい

る一方、留学生の大学入学における障壁、つまり高度の日本語の必要性を加減することも目的となっている (Hashimoto, 2017)。

その関係で、外国語のみで勉学できるという学位プログラム開発が、スーパーグローバル大学という、近年の大学における英語教育関連の最大規模の文部科学省による助成事業の採用にあたる高得点であった (高等教育局高等教育企画課国際企画室調整係, 2018)。当事業では、2017年だけでも37校に約63億円給付されたが、選別にあたり、大学が国際化推進を総合的に進めるといふ企画書を提出する必要がある、具体的に多様性・流動性を育むプログラムや、留学への機会・語学科目の充実化等のみならず、大学におけるガバナンス改革も、評価的に求められた (Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology-Japan, 2018)。その背景もあろうか、スーパーグローバル大学として採用された機関のほとんどが、採用以前からでもすでに充実した国際的なプログラムを設けていたという、権威と競争心の大学であった (当プロジェクトに対する批判的な考察として、Burgess, Gibson, Klaphake, & Selzer, 2010を参照されたい)。

そういった改革的な試みが、多くの大学には高峰の花になっていることは言うまでもない事実である。その理由として、文部科学省の英語教育政策における焦点と要求と、現場におけるニーズの間に大きなずれが生じていることが指摘できる。これまでは日本の英語教育政策には、その内容面における必要性・妥当性の検証が十分に行われないうまま、データによる裏付けが欠如される傾向があった (寺沢, 2015)。結果的に、政策における一貫性が見られないことや、急な変化が求められることが多い。そのよい例は、英語の大学入試における四技能重視と、民間企業による試験結果で入試の免除または補助するという制度である。民間企業による試験を入学の選抜選考に活用することが、文部科学省によって大学に要求され、2020年度の入試 (2021年入学) に活用できるよう、急速に働きかけられ、各機関が至急に対応法等を検討していた (早瀬等, 2018)。それにもかかわらず、萩生田文科相による不適切な発言 (「身の丈ほど」: 神原, 2019) や、様々な懸念がはば広く見られてから、民間企業による試験の選考採用を、4年後の2024年実施の試験に見送ることになった (日本経済新聞, 2019)。

現場と政策の重要なずれの一つは、文部科学省の英語教育政策に従い、国際化を狙い、留学生の入学拡大を図るという目的で英語による専門科目の設置等 (Ishikawa, 2011) という動きが見られながら、現場ではリメディアル教育が必要になってきたことである。リメディアル教育が、大学進学率が上昇した時代に初めて注目され、2009年に高校卒業後、短大・大学を含む第3期教育機関への進学率が50%を突破した (Mori, 2002)。この上昇に応えら

れるよう、新しい大学や、既存の大学における新学部が多く設立された。ところが、進学率が上昇した半面、近年では少子化に伴い、進学者の絶対数が減少している中、大学におけるリメディアル教育の性質が根本的に変わった (Mori, 2002)。

こうして定員割の恐れを抱えている大学では、以前と比べて学力が低いという学生を受け入れるプレッシャーが感じられる (Mori, 2002; 山田, 2009)。実際に、俗に「Fランク大学」や「ボーダーフリー大学」(葛城, 2016; 山田, 2009等) とも呼ばれている、競争的入学ではない大学が注目されるようになっており、一般ニュース等にも頻繁に取り上げられている (長井, 2019等)。定員割れが続いた結果として閉校を防げなかった大学もすでに出始めており (2013年・三重中京大学、2015年・聖トマス大学、2017年・東京女学館大学等)、今定員割れしていない大学でも、これからは自分だという可能性が否められない。

受け入れる可能性のある学生層を広げるために、多くの大学がこれまで従来の学術能力試験とは異なる形式の試験を採用している。その中でも、推薦入試というのが一般化している。大学側からする推薦入試の利点は、肯定的に捉えれば従来の入試では発揮できない能力のある多様な学生の受け入れにつながる、否定的に捉えれば偏差値を下げずに学生が確保できることにある。しかし、学術能力における多様性が生まれる結果として、学生の能力レベルにはばらつきが見られ、とくに入学者の英語能力とは否定的な相関を持っているようだ (河内山, 2010; 日時, 2014)。つまり、リメディアル教育は多様な学生のニーズに応えるためだけでなく、学術的に追いついていない学生への対応のためにも必要なものと捉えられる。その背景もあり、日本のリメディアル教育学会が2005年に設立され、「リメディアル教育」が、日本社会における重要な概念になっている。

上記より、日本における英語教育政策の対象者が二極化していることが明らかである。すなわち、文部科学省のグローバル化の促進を中心とする政策と、普及しているリメディアル教育の対象が、それぞれ英語による専門科目が受講できるほどの英語能力をすでに持っているという上層大学の学生、英語能力が不足しているリメディアル教育が必要という下層大学の学生を想定して想定していると推測できる。だが、日本の大学の大半を占めるという中堅層大学がその二極の間に位置しており、そういった機関では、英語による専門科目を受講するのに必要な英語能力をまだ取得していないが、基礎は取得済みでリメディアル教育が不必要な学生がほとんどである。日本の教育政策の施行の際に、トップダウンな姿勢がとられ、上層大学を模倣する形で、教育政策が中堅層大学・下層大学にも届くということになるが (Kitagawa & Oba,

2010；山田, 2009)、二極化が深刻になった現在の変わりつつある大学教育環境ではもうすでに機能していない。

一つの問題は、新しい英語教育政策が作られている中、政策を施行するための補助的な試みが見られないことにある。文部科学省がコミュニケーションを中心とする英語教育を、初等教育・中等教育に推進している中、政策を施行しないといけない教員の支持を、政策の一環として包括していないために、政策に対する責任が十分に取られていないことがすでに指摘されている (Tahira, 2012)。同様なことが高等教育に対しても説明でき、施行のみならず、その施行を果たすための取り組みも、大学自体が行うというのが現状である。しかし、助成金の確保が、文部科学省の政策を施行することに縛り付けられているため、政策に応じないという選択肢は、多くの大学には用意されていない。

私立大学への助成金を受給するために必要条件として下されている「私立大学等改革総合支援事業」では、「グローバル化」という部門で助成を受けるための評価得点は、86点満点であったが、その条件として外国語によるシラバスを公開していること（4点）や、外国語による学位プログラムが用意してあること（5点）といったことで評価された（文部科学省, 2019）。つまり、助成金を受け、グローバル化を進展させるために、そもそもグローバル化を進展していないといけないということになる。こうして、評価得点が、助成金に依存する大学の目標にすり替わり、当該年度内に適合条件を満たすために短時間で対応するようになってきている。その結果として、Google翻訳によるシラバスの英語化といった、決して望ましいとはいえない形での対応も見られ、各機関が、どうやってどこまで文部科学省の政策に応じられるのかを素早く判断することが強いられている。その対応に追われている中堅層大学の場合、そういった試みが手探りに近い状況であることも多く、可能性がたくさん潜んでいる、潜在的能力を持ち合わせている中堅層大学の学生の能力を十分に発揮していない可能性がある（金井, 2014）。例えば、英語による専門科目は、上記の得点では3点と評価されるが、それが多くの大学のニーズには合致していないといえそうだ。一方で、以前からの試みながら効果的だといえる（飯野・稲葉・大原, 2015；椿本・大塚・高橋・美馬, 2012）チュートリアルや英語ラボといった試みが、まったく評価されておらず、得点の確保にはつながらない。

明確なビジョンを持った、一貫したカリキュラムを計画していくために、英語教育政策が、大学における多様なニーズにどう順応させることができるかを検討することが、緊急問題になっていることが明らかである。本研究では、教員自身が、文部科学省の英語教育政策をどう理解し、どう捉えているのかを明らかにし、(1)英語教育

関連教員と、文部科学省の英語教育の目標の捉え方にはどのようなギャップがあるのか、(2)英語教育政策が、中堅層大学のニーズにより適したものにできるのにはどのような方法があるのかを、検討する。そのために、日本の首都圏にある某大学「大学X」をケーススタディーとして取り上げ、そこで実施した調査結果を報告する。下記で明らかになるように、(1)教員が必ずしも文部科学省の英語教育政策に自信を持っているとは限らない、(2)英語教員の孤立で文部科学省の政策を施行することが困難になっている。調査の結果を踏まえ、本論文の最後に、中堅層大学における英語教育の政策の施行状況を改善する提案もする。

方法

2018年より、(1)教員が文部科学省の英語教育政策をどれほど意識しているのか、(2)その政策の自身の所属機関への適切性をどう評価しているのか、(3)文部科学省に、現場の声が届いていると感じるのか、という3点を究明するために、筆者が工藤紅およびサミュエル＝ローズとともに、英語教育に関する研究プロジェクトを大学Xにて実施してきた。大学Xは、首都圏にある1万人規模の中堅層の私立大学である。Benesse Corporation (2018)の計算に基づき、大学Xの偏差値は学部によって42点～64点という幅となっており、1つの学部を除き、基本的に50点が目安だというボーダーフリー大学以上の偏差値を保っている（山田, 2009）。本プロジェクトは、2017年より開始され、広義な捉え方で英語教育に携わる教員同士の関係を深めることを目的とした。段階的、(1)教員を対象とするアンケート調査、(2)教員を対象とするインタビュー、(3)学生に対するアンケート調査、(4)結果に基づいた具体的な授業工夫や情報共有の場を提供することを目的とした。本論文では、2018年の秋に実施した(1)の結果を報告する。

調査票は40問（年齢や学歴に関する質問8問および英語教育5点尺度の間28問・自由記述式の間4問）から構成された。5点尺度の間は、(1)教員同士の関係性、(2)入学前教育の状況・必要性、(3)大学Xにおける英語教育、(4)日本における英語教育政策、という4組の間からなった。本論文では、主たるテーマに沿って(4)の結果を中心にして考察を行うが、政策の施行には他教員の協力が不可欠であるため、(1)の結果にも触れる。

調査は、大学Xに正規雇用という形態で勤務している英語教育関連科目の担当教員（以降、「英語教員」）を全14人対象に実施された（女性：8人、男性：6人）。全学部のカリキュラムでは、英語が必修科目とされているが、正規雇用の英語教員がいない学部もあることから読み取れるように、大学Xは多くの大学と同様に非常勤講師に依存している。実際に、非常勤講師への依存度はとく

に語学教育において著しく高いことがすでに指摘されており（中鉢, 2013等）、現場で、自身の教授法を通して政策の施行に大きくかかわっていることを考えると、本来ならば非常勤講師も、調査の対象にすべきだろう。今回は、プロジェクトの初段階的調査であるため、政策の施行に向けて実際にカリキュラムの計画と指導に携わっている正規雇用の教員のみを対象としたが、非常勤講師との差について、考察で改めて検討する。なお、参加への負担・障壁を極力最低限にするために、調査票を日本語・英語の両言語を掲載し、記述項目に関しても、好きな言語で答えるように指示した。

実施時に大学Xに勤めていた専任教員のちょうど半分が無期の正規雇用であり、残りは契約付きという有期雇用、つまりいわゆる特任教員であった。近年までは、大学教員のポストの多くが最初から無期雇用である傾向があったが、有期雇用が増加しているようだ（川島・山下・川井, 2016）。北米で見られる大学における終身雇用というテニユア制度を導入している大学も増えており、文部科学省の方針の一つとなっているが（保坂, 2014）、多くの大学では、審査を経て任期満了後の任期なし雇用に移行するという、テニユアに準ずるパターンが見られる（川島・山下・川井, 2016）。無期雇用なのか、有期雇用なのか、大学の組織への浸透性と、教員が施行するカリキュラムへの継続性に影響を及ぼすことがあると考えられるため、重要な要因だといえる。協力者の大半（9人）が日本人であり、30年以上勤めてきた2人を除き、大学Xへの平均雇用年数が5.17年であった。大学Xが、大半の専任教員の初めてのフルタイムとしての就職先であった。

結果・考察

文部科学省による英語教育政策に対する知識と理解

文部科学省の英語教育政策に対する理解が、平均して3.29 ($SD=0.85$) となったことから読み取れるように、協力者が文部科学省の政策に対して詳しいという自覚を持っておらず、文部科学省の政策が、大学Xのカリキュラムに取り入れられているのかに関しても、やや否定的のようだ ($M=2.79$, $SD=0.58$) (表1)。文部科学省の政策発表が主に政府より白書またはプレゼンテーションによって発表されているが、政策に関する情報が、ニュースレターや文部科学省主催のファカルティー・デベロップメント・フォーラムといった公的でアクセスしやすい手順によって組織的に現場の教員には伝達していない。白書を片っ端から探す以外、文部科学省の政策をまとめた二次的な資源（新聞記事、関連学会におけるワークショップ）等で情報を入手する外ならず、必ずしも正確かつ最新の情報源ではない可能性がある。日本語を母語としない教員の場合、言語的障壁で文部科学省の政策に関する情報を入手することがことに困難だろう。これら

の事実が、文部科学省が共有している情報量に対する否定的な評価の裏返しと解釈できる ($M=2.21$, $SD=0.80$)。また、こういった障壁が、政策に対する決定権を發揮することも妨げていると予想でき、教員の考えや経験が、文部科学省によって評価されているとは感じにくくしているようだ ($M=2.23$, $SD=0.83$)。文部科学省の積極的な広報活動が、英語教育の政策における重要な問題であることがすでに指摘されており（Tahira, 2012）、本調査でも、それと合致した結果となっている。

表1 文部科学省の政策に対する理解度

ポリシーとカリキュラムに関する問	M	SD
文部科学省の英語教育の政策について十分に理解している。	3.29	0.85
大学Xのカリキュラムは文部科学省の英語教育の政策を反映している。	2.79	0.58
自分の学部学科には、入学の時点から英語学習の明確な達成目標がある。	2.71	1.14
文部科学省の英語教育の政策は大学Xで実現可能である。	2.64	0.93
文部科学省の英語教育の政策は今の日本に適切である。	2.36	0.93
文部科学省の情報は英語教員に十分に伝わっている。	2.21	0.80
文部科学省は英語教員の考えや経験を尊重している。	2.23	0.83
学生のグローバル人材としての育成が、英語学習の重要な目標である。	3.86	1.03
学生のグローバル人材としての育成が、大学Xの英語教育の現実的な目標である。	3.21	1.05

注 1 = まったくそう思わない、5 = 非常にそう思う

一方、英語教育のカリキュラムを大きく改編する、組織的な障壁も見られる。新しい科目の追加や、現在提供している科目の変更をするのには、学則も改正し、大学の認可に問題をきたさないよう、文部科学省に報告する必要がある。十分な検討をなされていないカリキュラム変遷が、これによって抑制できるが、結果的に、本格的なカリキュラム改編が求められても、なかなか施行には移せない。ところが、助成金の受給条件を果たすために同年度以内に対応が求められる場合もある。とくに教育政策が十分に検討されていない、また次年度変更される可能性がある、等と見られた場合、カリキュラム改編を先送りする可能性が高まる。結果的に、現存のカリキュラムの構造の中でも実行できる対応にとどまる。入学時に、カリキュラム上の明確なビジョンが学部内で持たれているかについて、やや否定的な結果が見られたことも、その裏返しだろう ($M=2.71$, $SD=1.14$)。つまり、現在の英語教育政策を反映させた、ビジョンのあるカリキュラムを作り出すために必要な構造的な改編をも

たらずよりも、学則の改正を要しない「覚書」の作成や、科目の題名を変えず、内容だけ変えるといったような、その場しのぎのやり方で対応する可能性が出てくる。文部科学省が、三つのポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）の透明化・強化を求めている中（田邊，2019）、説明責任が果たせないその場しのぎの対応法の問題がさらに深刻になるかもしれない。

現在の英語教育政策に自信がないことも、カリキュラムを改編することに対する抵抗を起こしている可能性がある。協力者は文部科学省の政策が現代日本には適切なものかどうかに対してやや否定的な態度を示しており（ $M = 2.36$, $SD = 0.93$ ）、大学Xには現実的であることについても、やや否定的であった（ $M = 2.64$, $SD = 0.93$ ）。一方、グローバル人材の育成を英語学習の重要な目標としてやや肯定的に評価する傾向が見られる（ $M = 3.86$, $SD = 1.03$ ）ことより、現在の英語教育政策の内容そのものに対して否定的ではないことが示されている。つまり、「文部科学省の政策」として枠づけると、否定的な態度が見られるのに対し、英語教育に対する考え方そのものが、文部科学省の政策とはそれほど乖離していないようだ。しかし、グローバル人材の育成が、大学Xにおける現実的な目標であるかという問に対する評価はそれと比べやや低い結果となったため（ $M = 3.21$, $SD = 1.05$ ）、政策の内容には肯定的であっても、その施行に対する疑問が見られる。

大学における人間関係に対する評価

文部科学省の英語教育における大きな目標の一つは、英語による専門科目の設置増加である。そのため、英語教育に携わる教員以外にも協力と理解が得られる必要があり、他専門の教員との関係が、文部科学省の英語教育政策の施行には大きくかかわっている。とくに他専門の教員が、英語科目の教員と協力し合うことに肯定的であることが、重要になってくるだろう。大半の協力者が、同じ学部学科には相談できる同僚がいると感じ（ $M = 4.14$, $SD = 0.95$ ；表2）、他教員との関係が十分に構築できていると肯定的に報告している（ $M = 3.93$, $SD = 0.83$ ）。しかし、英語教育に対する他教員からの支持に対しては、否定的でも肯定的でもなく（ $M = 3.00$, $SD = 1.27$ ）、自身の学部学科内では英語教育が重視されているのかについてもやや否定的であった（ $M = 2.86$, $SD = 1.29$ ）。これらの結果が一見やや矛盾しているようだが、英語科目教員と他専門教員の関係が、個人レベルでは問題なく構築されているが、組織的なレベルではまだ十分ではないところがあることが示されているだろう。個人として他専門の教員が協力的であると感じられても、英語教育が学部単位のカリキュラムには埋め込められてい

ない可能性が示されているが、そうであれば、現代の英語教育政策を適切に施行する障壁になっているだろう。

表2 英語教育関連教員と他の教員との関係

教員間関係に関する問	M	SD
自分の学部学科では英語教育の専任教員が足りている。	2.86	1.35
自分の学部学科は英語教育の非常勤講師に大きく依存している。	3.64	1.08
自分の学部学科の他教員との関係性が良好である。	3.93	0.83
自分の学部学科には相談できる教員がいる。	4.14	0.95
自分の学部学科の他教員は英語教育への関心度が高い。	3.07	1.27
自分の学部学科では英語教育の発展への協力体制が整っている。	3.00	1.27
自分の学部学科では英語教育が重視されている。	2.86	1.29
他学部の英語教員と頻繁にやり取りをしている。	2.43	1.09
他学部の英語の専任教員とはもっと交流がしたい。	4.21	0.80

注 1 = まったくそう思わない、5 = 非常にそう思う

一方、他学部の英語教育に携わる教員との交流頻度については、やや否定的な結果が得られた。英語教育に対するニーズが高まっている中、原則として担当者が学部所属になっているため、英語教員間の交流が持たれにくいというのが、日本の大学における英語教育の特徴の一つだといえるだろう。無期の正規雇用で雇われている英語教員の人数が大学Xにおいて少なく、一人もいないという学部もあるのだが、その結果か、自身の学部における英語教育の専任教員が足りているという問いの結果がやや否定的であった（ $M = 2.86$, $SD = 1.35$ ）。反対に、非常勤講師への依存度がやや高いと感じられているようだ（ $M = 3.64$, $SD = 1.08$ ）。他学部の英語教育の教員との交流が持たれれば、サポート体制が充実しているように感じられると推測できるが、他学部の英語教育の教員との交流度はやや低いようだ（ $M = 2.43$, $SD = 1.09$ ）。これは、関心がないからではないことは明らかであり、他学部の英語教員と交流をより多くしたいと感じている教員が多いようだ（ $M = 4.21$, $SD = 0.80$ ）。

英語教員の日本の大学における孤立は、英語教育の脱中心化によるものといえる。1991年に大学設置基準改定が緩和されたのち、一般教養系の科目が、教養部によって受けるものではなく、各学部の請負となった（冠野，2001）。大学Xもそうだが、教養部の解体にともない、英語関係の教員が他学部にも所属変更となり、場合によって、その調整で自身の専門とは関係のない学部所属に移

らざるを得なくなった。その反面、英語が専攻ではない学部学科も、自ら英語の授業を開設することになったため、英語が専攻ではない学部が、英語教育にかかわる教員の重要な就職先になったわけであり、研究職が少なくなっている今日、選べるとは感じられない教員も多いだろう。

上記の変更に伴った肯定的な変化の一つは、いわゆる content based instruction (内容重視型授業法) が重視されるようになった今日、英語教育の専門家が、専門ではない学部にも所属することにより、他専門の教育者と交流を持つことが日常化し、学部にあったよりよいカリキュラムを計画していける、共同できる場が生まれたといえる。別の機会により詳細に分析する必要があるが、実際、本研究のフォローアップで実施したインタビューで、自分の専門ではなくても、英語学習だけではない、専門的な内容を含んだ授業も担当する機会が増えたことを、教養部の解体の利点として解釈している教員もいることが分かった。しかし、英語教員が、他の英語教員との交流が持ちにくい環境だともいえ、孤立感が生まれる可能性も十分にある。

語学が、専門的学習と比べて中心的・重要ではないという考え方も見られる中 (Byram & Risager, 1999)、同じ学部の一員であっても、他専門の教員が英語教育の積極的な支持者・協力者になるとは限らない。教養部の解体の目的の一つは、学部担当にすることにより個性を生み出すという大綱化であったが、教養部の解体から10年経った2001年の時点でも、教養部経験者の教員の方が、一般教養科目を担当する割合が、そうではない (= 専門の) 教員よりも高かった (冠野, 2001)。日本の大学における英語教育が、表面的に内容重視型授業法になっても、実際は従来の暗記重視型授業法に依存している (平井, 2015) ことも、この事情とかわっている可能性があるだろう。この状況を改善するために、英語教育を、専門教育と同様に評価すべきものであるという理解の促進が必要であるが、組織レベルでも、英語教員の学部間交流等ができる場や連絡網を構築していくことも重要だろう。

結 論

本調査で示されたように、英語教育政策が必ずしもその政策によって最も影響を受ける英語教員に十分に伝わってこないことがある。大学Xのような中堅層の私立大学では、現場と政策のずれで関心が持たれたいという予測も可能だろう。いうまでもなく、1校のみを対象にしたため、本研究によって得られた結果がどこまで一般化できるのかという疑問は否定できず、英語教育政策に対する理解の問題が、中堅層の私立大学であることによることだとも、このデータだけではいえないだろう。今後、

こういった点を熟考するために、他の大学も対象にし、調査の範囲を拡張することも不可欠である。しかし、1校の大学に焦点を当てることにより、その機関内の特徴を十分に踏まえた分析も可能となり、その大学の実践的習慣が、結果をどれほど裏付けているのかも、予想しやすい。また、今後現在実施を進めているインタビュー調査との比較を行うことにより、本研究で示唆された解釈が適切かどうか確認できる。いずれの場合でも、英語教員の孤立や、政策に関する情報の共有問題は、大学Xというよりも、教養部の解体や、文部科学省の情報共有に対する消極的なスタンスといった制度的な欠格によって発された問題だという解釈も妥当に思われる。英語の基礎的な支援も、次のレベルへの向上的支援の二方向にも引張れる傾向が強い中堅層大学と違い、入学の時点で学術能力が十分に蓄えている学生が多い上層大学では、向上心の高いカリキュラム設計がしやすいとも考えられ、中堅層大学では、カリキュラムにおける迷いが発生しやすいとも予想できる。

Bolitho (2012) が報告するように、トップダウンによる英語教育政策は日本のみの特徴ではなく、多くの国の英語教育に見られる傾向である。そう考えると、英語教育政策の設計のみならず、その情報網の在り方も再検討する必要があるともいえそうだ。また、本調査の結果により文部科学省が、英語教育政策に対する理解を深めるために実施できる取り組みも示唆されている。最も重要なのは、教員向けに情報を提供することを強化することであり、ことにアクセスしやすい・わかりやすいように、英語教育政策を概説する専属のウェブサイトを作成することだろう。本調査の結果をより正確に解釈できるよう、現在、研究チームでプロジェクトの二段階目として本調査の協力者に改めてインタビューを実施している。その一環で、実際に英語教育政策に関する情報をどう入手するのかを尋ねているが、新聞や学会等、文部科学省経由ではなく、二次的資源を通して入手する傾向があるようだ。そのため、必ずしも正確な情報を入手しているとは限らない。

また、情報提供の際にし、他分野と比べ、英語教員が多様性に豊富であり、自身の言語的ニーズが全員同一ではないため、多言語 (英語) による提供がことに重要だと考えられる。現在、文部科学省のウェブサイトには英語版が確かにあるが、省略的である他にも、英語教育に関する政策をまとめて提供するものはその中にはなく、日本語でも英語でも、該当するページを見つけるのが困難である。また、文部科学省が、自ら英語教育のファカルティ・デベロップメントを強化するためのワークショップを開始することも一つの手であるが、これがやや難しくても、大学側や関連のある学会側等で、そういったワークショップを提供するための支援をすることも重要だろ

う。そういったワークショップがいうまでもなく、現場の訓練に役立つが、ワークショップ自体が、英語教育に携わっている教員・研究者が触れ合え、交流ができる場になるだろう。文部科学省自体が、開催した場合、さらに教員が自分たちの考えを届ける場としても活用でき、かなり関心を持たれるだろう。

一方、大学の中でも英語教員の学部間交流を親睦する場を設ける必要があることも十分に伝わただろう。同様に、英語教員ではない、他専門の先生との関係を強化し、互いの理解を深める必要がある。業務・授業等の負担が重い中、さらなる活動を要求することが現実的ではないかもしれないが、ネイティブ教員・非ネイティブ教員、英語教員・英語科目の担当ではない教員、広く捉えた関係者が全員誠心誠意に話ができる場を設けることこそが、英語教育政策が各現場のニーズにいかにか合わせられるのかを検討し、ビジョンのある、統一感のあるカリキュラムを開発するのに不可欠だろう。また、大学の組織に参加し、カリキュラムを作る委員会や、大学の評価にかかわる点検関係の委員会等でも、文部科学省に求められている〈英語教育像〉に比較的詳しいはずの常勤講師でも、政策について決して詳しくはないことを踏まえると、現場で英語教育に大きく貢献している非常勤講師にまったく同じ調査を実施した場合、より低い評価となった可能性が高い。

参考文献

Benesse Corporation (2018). 大学を調べる Benesse マナビジョン Retrieved from <https://manabi.benesse.ne.jp/daigaku/school/3323/hensachi/index.html> (2018年10月22日)

Bolitho, R. (2012). Projects and programmes: Contemporary experience in ELT change management. C. Tribble (ed.), *Managing change in English language teaching: Lessons from experience* (pp. 33-46). London: British Council.

Brown, H. (2014). Contextual factors driving the growth of undergraduate English-medium instruction programmes at universities in Japan. *The Asian Journal of Applied Linguistics*, 1(1), 50-63.

Burgess, C., Gibson, I., Klaphake, J., & Selzer, M. (2010). The 'Global 30' Project and Japanese higher education reform: an example of a 'closing in' or an 'opening up'? *Globalisation, Societies and Education*, 8(4), 461-475.

Byram, M., & Risager, K. (1999). *Language teachers, politics and cultures*. Bristol, UK: Multilingual Matters.

Hashimoto, H. (2017). Government policy driving

English-medium instruction at Japanese universities: Responding to a competitiveness crisis in a globalizing world. A. Bradford & H. Brown (eds.), *English-medium instruction in Japanese higher education* (pp. 14-31). Bristol, UK: Multilingual Matters.

早瀬博範・林裕子・江口誠 (2018). 四技能を問う英語 CBT 入試開発に向けた取組み *LET Kyushu-Okinawa Bulletin*, 18, 15-29.

高等教育局高等教育企画課国際企画室調整係 (2018). スーパーグローバル大学創成支援 文部科学省 Retrieved from http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1360288.htm (2018年10月15日)

平井清子 (2015). 学生の「思考」に働きかける「内容重視型 (CBI)」授業の提案—米国の Content-based ESL の授業から— 北里大学一般教育紀要, 20, 81-103.

保坂雅子 (2014). テニユアトラックにおけるメンタリングの実践状況とニーズ：若手教員の視点から 徳島大学大学教育研究ジャーナル, 11, 86-96.

飯野朋子・稲葉利江子・大原悦子 (2015). 個別相談とライティング支援の可能性：津田塾大学ライティングセンターの活動分析から 津田塾大学紀要, (47), 133-148.

Ishikawa, M. (2011). Redefining internationalization in higher education: *Global 30* and the making of global universities in Japan. D. B. Willis & R. Jeremy (eds.), *Redefining Japanese education* (pp. 193-223). Oxford: Symposium Books.

神原ゆうの (2019). 萩生田文科相「身の丈」発言が問題視された背景 東洋経済オンライン Retrieved from <https://toyokeizai.net/articles/-/312874> (2020年1月2日)

金井雅之 (2014). 中堅層大学における数理社会学教育—授業内容例と学生の反応— 理論と方法, 29(1), 123-130.

川島浩誉・山下泰弘・川井千香子 (2016). 大学における研究関連求人への推移：JREC-IN Portal 掲載の求人票に基づく分析 情報管理, 59(6), 384-392.

冠野文 (2001). 国立大学における教養部の解体：共通・教養教育の在り方をめぐって 大阪大学大学院人間科学研究科紀要, 27, 137-155.

Kitagawa, F., & Oba, J. (2010). Managing differentiation of higher education system in Japan: Connecting excellence and diversity. *Higher Education*, 59(4), 507-524.

河内山有佐 (2010). 新入生の英語能力と入試形態および動機づけに関する調査 和洋女子大学紀要, 50, 93-101.

Kubota, R. (2002). The impact of globalization on lan-

- guage teaching in Japan. D. Block & D. Cameron (eds.), *Globalization and language teaching* (pp. 13-28). London: Routledge.
- 葛城浩一 (2016). ボーダーフリー大学における学生課程教育の質保証(3): 該当大学教員の意識に着目して 神戸大学大學教育研究, **24**, 55-66.
- 目時光紀 (2014). T大学における入学形態と学生の英語力の関係 天使大学紀要, **14**(2), 53-60.
- Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology-Japan. (2018). Top global university project. *Japan Society for the Promotion of Science*. Retrieved from <https://www.jsps.go.jp/j-sgu/data/download/01_sgu_kouboyouryou.pdf> (August 22, 2019).
- 文部科学省 (2015). 第2回グローバル人材育成推進会議 関連資料・データ集 首相官邸 Retrieved from <<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/dai2/siryou4.pdf>> (2018年5月20日)
- 文部科学省 (2019). 平成30年度 私立大学等改革総合支援事業調査票 文部科学省 Retrieved from <http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/02/26/1413852_09.pdf> (2019年2月22日)
- Mori, R. (2002). Entrance examinations and remedial education in Japanese higher education. *Higher Education*, **43**(1), 27-42.
- 長井雄一郎 (2019). 地方の国公立大学も存亡の危機……激変する全国大学教育 ビジネスジャーナル Retrieved from <https://biz-journal.jp/2019/12/post_131825.html> (2020年1月18日)
- 中鉢恵一 (2013). FDと英語教育 東洋大学経営学部 経営論集, (73), 117-125.
- Nakane, I., Otsuji, E., & Armour, W. S. (eds). (2015). *Languages and identities in a transitional Japan: From internationalization to globalization*. London: Routledge.
- 日本経済新聞 (2019). 英語民間試験の20年度実施見送り 文科相が表明 日本経済新聞 電子版 Retrieved from <<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO51671970R01C19A1MM0000/>> (2020年1月16日)
- Tahira, M. (2012). Behind MEXT's new course of study guidelines. *The Language Teacher*, **36**(3), 3-8.
- 田邊政裕 (2019). 学士課程教育の三つのポリシーとアウトカム基盤型教育 医学教育, **48**(4), 237-242.
- 寺沢拓敬 (2015). 「日本人と英語」の社会学 研究社
- 椿本弥生・大塚裕子・高橋理沙・美馬のゆり (2012). 大学生を中心とした持続可能な学習支援組織の構築とピア・チュータリング実践 日本教育工学会論文誌, **36**(3), 313-325.
- 山田浩之 (2009). ボーダーフリー大学における学生調査の意義と課題 広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部 教育人間科学関連領域, (58), 27-35.

注

- i 本論文は、英語による Unser-Schutz (刊行中) の Teaching at—not to—the middle in Japan: Examining how ELT policies aimed at extremes influence mid-tier institutions (E. Ekembe, L. Harvey, & E. Dwyer (eds.), *Interface between ELT policies and practice: A global perspective*, Palgrave Macmillan) に基づき拡張したものである。また、本研究は立正大学研究推進・地域連携センター支援を受け実施したものである。